

事業番号 2022 - 総務 - 新22 - 0005											
令和4年度行政事業レビューシート (総務省)											
事業名	電気通信事故に関する原因究明機能等の強化事業			担当部局庁	総合通信基盤局 電気通信事業部			作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	電気通信技術システム課			課長 山口 真吾			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・電気通信事業法第28条 ・電気通信事業法第166条			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事故が大規模化・長時間化し、その内容・原因等が多様化・複雑化する中で、その検証作業も複雑化・高度化している状況にあることから、電気通信事故に関する原因究明機能の強化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	事故の原因究明、再発防止策の検討等の能力を強化するとともに、その知見を広く業界全体で共有し、電気通信事業者全体において事故の未然防止や再発防止等の徹底を図るため、電気通信事故検証会議における検証体制を強化し、電気通信事故に関する原因究明機能等の強化を図る。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	41	41				
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	41	41				
	執行額										
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術 研究開発調査費		34	34							
	委員等旅費		4	4							
	諸謝金		3	3							
	計		41	41							
活動内容 (アクティビ ティ)	事故の原因究明、再発防止策の検討等の能力を強化するとともに、その知見を広く業界全体で共有し、電気通信事業者全体において事故の未然防止や再発防止等の徹底を図るため、電気通信事故検証会議における検証体制を強化し、電気通信事故に関する原因究明機能等の強化を図る。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	重大事故等について詳細な原因の調査・分析等を行う。		調査・分析等を行った事故の件数		活動実績		-	-	-		
					当初見込み		-	-	-	3	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／調査・分析を行った事故の件数			単位当たり コスト		-	-	-			
				計算式	/	-	-	-			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
			本事業は、電気通信事故に関し、原因をより詳細に調査し、得られた知見を電気通信事業者に共有することで電気通信事故の未然防止を目的とした事業者のPDCAサイクルの促進を図るものであるが、これらは定量的な目標設定が困難であるため。			-					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
			電気通信事故に関する原因究明機能等の強化	事故検証会議の機能強化により、電気通信事故について、より詳細な原因分析を図る。	実績		-	-	-		-
				目標値		-	-	-	3	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
		施策	4. 情報通信技術利用環境の整備			政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766420.pdf				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
			該当箇所		-						
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国民生活・社会経済活動における情報通信システムへの依存度は年々高まっている一方、システムの高度化・複雑化は進行しており、通信サービスの確実勝安定的な提供の確保に向けた事故検証機能の強化は国民や社会のニーズを的確に反映していると認められる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	電気通信事故の原因検証は、電気通信事業者の電気通信設備の設置や運用の状況など把握する必要があることから、国自らが実施する必要があるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	国民生活、社会経済活動に不可欠な通信インフラの安全・信頼性の確保は、国が実施すべき事業であるとともに、国の基本的行政機能に係る重要通信を確保することが国家機能の維持及び国民の生命・財産の安全にとって不可欠であることから優先度の高い事業と認められる。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。						-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	-				

点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
点検対象外口					
行政事業レビュー推進チームの所見					
		事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
令和3年度	2021	総務	新22	0008	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)		※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
		総務省 41百万円 ・ 電気通信事故検証会議の機能強化 〔 調査状況、運営、管理等の検査及び監督 〕 会議体の構成員 7百万円 〔 諸謝金 委員等旅費 〕 【一般競争入札(総合評価)】 委託者 〔 事故等原因調査等の一般外部委託 〕			